平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名　常磐興産株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9675　URL http://www.joban-kosan.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　直美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長　(氏名) 秋田　龍生　TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日　平成27年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,385	△31.3	△6	―	△44	―	△54	―
27年3月期第1四半期	9,298	△18.8	36	△83.7	△57	―	△67	―

(注)包括利益　28年3月期第1四半期　201百万円　(94.6%)　27年3月期第1四半期　103百万円　(△59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.62	―
27年3月期第1四半期	△0.76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	56,012	13,171	23.5	149.58
27年3月期	58,470	13,147	22.4	149.31

(参考)自己資本　28年3月期第1四半期　13,142百万円　27年3月期　13,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
28年3月期	―				
28年3月期(予想)		0.00	―	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,230	△2.9	1,600	3.0	1,420	7.2	1,200	△1.6	13.66
通期	48,600	△1.7	2,040	10.0	1,560	9.5	1,250	△17.2	14.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	88,087,784 株	27年3月期	88,087,784 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	223,484 株	27年3月期	222,555 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	87,864,847 株	27年3月期1Q	87,872,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善や原油安の影響を背景に底堅く推移する等景気は緩やかに回復しつつありますものの、欧州の債務問題など海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は好調に推移しておりますが、依然福島県内は回復途上にあります。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、宿泊部門が無料送迎バス便の拡大等により首都圏利用者が堅調に推移いたしましたものの、日帰り部門は団体客等の減少により利用者数はやや減少しました。

卸売業につきましては、石炭の販売数量の大幅な減少や石炭価格の下落により、大幅な減収となりました。運輸業につきましては、主に石油の販売数量の減少等により減収となりましたものの、製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い好調に推移いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は63億85百万円（前年同期比29億12百万円、31.3％減）、営業損失は６百万円（前年同期は営業利益36百万円）、経常損失は44百万円（前年同期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

［観光事業］

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月22日から23日の２日間、県内初の国際首脳会議「第７回太平洋・島サミット」が開催され、太平洋諸島フォーラムから14島嶼国と日本、オーストラリア、ニュージーランドの計17か国の首脳が参加し、「福島・いわき宣言」が採択される等話題を集めました。

また春休みに「アロハスプラッシュ＆バブル」、ゴールデンウィークに「妖怪ウォッチプールランドinハワイアンズ」、特別イベントとして「ジバニャンがやってくる！」等多彩なイベントを実施いたしました。

日帰り部門につきましては、団体客等の減少により利用人員は296千人（前年同期比４千人、1.5％減）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バスの発着地をさらに拡大し、個人客の集客に努めた結果、首都圏ファミリーの増加により利用人員は、106千人（前年同期比０千人、0.1％増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、宿泊ゴルフパックが好調に推移し、利用人員は16千人（前年同期比０千人、2.6％増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、27億59百万円（前年同期比９百万円、0.3％増）となりましたものの、日帰り部門の入場者数減少やバス送迎費用の増加、顧客満足度向上のための人件費増等により営業利益は85百万円（前年同期比52百万円、37.9％減）となりました。

［卸売業］

石油部門につきましては堅調に推移いたしましたものの、石炭部門につきましては、販売数量の大幅な減少と石炭価格の下落により大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、27億11百万円（前年同期比29億36百万円、52.0％減）、営業損失は３百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

［製造関連事業］

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は４億70百万円（前年同期比45百万円、10.7％増）、営業利益は65百万円（前年同期比28百万円、77.7％増）となりました。

［運輸業］

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売単価が下落しました。

この結果、当部門の売上高は、４億44百万円（前年同期比30百万円、6.5％減）となりましたものの、燃料コストの低減等により営業利益は13百万円(前年同期は営業損失２百万円)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億58百万円減少し、560億12百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億82百万円減少し、428億40百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、131億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結業績予想および通期連結業績予想につきましては、平成27年５月14日発表の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

（退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第１四半期連結会計期間より費用処理年数を９年に変更しております。

なお、この変更が当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078	6,608
受取手形及び売掛金	5,435	2,434
たな卸資産	449	1,114
その他	269	558
流動資産合計	13,232	10,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,380	13,171
土地	14,697	14,697
その他（純額）	2,429	2,432
有形固定資産合計	30,508	30,301
無形固定資産	48	51
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	6,787
投資不動産（純額）	7,579	7,578
退職給付に係る資産	219	217
その他	2,481	2,454
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	14,680	14,943
固定資産合計	45,237	45,296
資産合計	58,470	56,012

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	4,057
短期借入金	10,872	10,862
未払法人税等	55	22
賞与引当金	294	316
その他	3,437	3,448
流動負債合計	21,095	18,707
固定負債		
長期借入金	18,063	18,051
繰延税金負債	2,848	2,932
環境対策引当金	31	31
退職給付に係る負債	52	52
資産除去債務	412	414
その他	2,818	2,652
固定負債合計	24,227	24,133
負債合計	45,322	42,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	6,141	5,911
自己株式	△33	△33
株主資本合計	11,825	11,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,709
繰延ヘッジ損益	△102	△78
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△87	△81
その他の包括利益累計額合計	1,292	1,547
非支配株主持分	28	28
純資産合計	13,147	13,171
負債純資産合計	58,470	56,012

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	9,298	6,385
売上原価	8,485	5,573
売上総利益	812	811
販売費及び一般管理費	776	818
営業利益又は営業損失（△）	36	△6
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	83
持分法による投資利益	0	－
不動産賃貸料	35	37
その他	3	11
営業外収益合計	104	132
営業外費用		
支払利息	149	136
持分法による投資損失	－	8
不動産賃貸費用	21	19
その他	26	6
営業外費用合計	198	170
経常損失（△）	△57	△44
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資不動産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△64	△44
法人税、住民税及び事業税	6	12
法人税等調整額	△3	△4
法人税等合計	2	8
四半期純損失（△）	△66	△53
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△67	△54

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純損失（△）	△66	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	223
繰延ヘッジ損益	20	24
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	169	254
四半期包括利益	103	201
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	199
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	観光事業	卸売業	製造関連事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,749	5,648	424	475	9,298	－	9,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	109	－	16	126	△126	－
計	2,750	5,757	424	492	9,425	△126	9,298
セグメント利益又は損失（△）	137	19	36	△2	191	△155	36

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△155百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	観光事業	卸売業	製造関連事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,759	2,711	470	444	6,385	－	6,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	85	－	11	97	△97	－
計	2,760	2,797	470	455	6,483	△97	6,385
セグメント利益又は損失（△）	85	△3	65	13	160	△167	△6

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。